



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社

コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貫太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 本出 壯太郎

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6471-7071

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,641	33.4	150		119		114	
21年12月期第1四半期	1,980		78		62		104	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	7.01	
21年12月期第1四半期	6.21	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期第1四半期	15,887		8,344		52.5	510.60		
21年12月期	14,858		8,301		55.9	507.93		

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 8,344百万円 21年12月期 8,301百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		4.00	4.00
22年12月期					
22年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,200	29.0	200		200		200		12.24
連結累計期間									
通期	10,400	22.2	300		300		300		18.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	17,894,877株	21年12月期	17,894,877株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,552,251株	21年12月期	1,551,091株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	16,343,065株	21年12月期第1四半期	16,869,321株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度後半から景気の持ち直し傾向が継続し、海外における需要も前年同四半期に比べ伸長しているものの、急激な回復までには至らない状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品である修正テープ、バーコード用リボン、新規事業製品である機能性フィルムなどの拡販に努めるとともに、市場の開拓に注力してまいりました。

景気回復にともなう需要の増加にも後押しされ、主力製品、新規事業製品とも販売は順調に推移し、連結売上高は、26億4千1百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

生産面におきましては、グループ全体でスピードとアクションを基本とし、生産革新活動を通じた効率化とコスト削減に努めるとともに、昨年導入した設備を活用し、新たな分野への事業展開を図ってまいりました。

この結果、生産増にともなう費用の増加はあったものの生産の効率化が寄与し、営業利益1億5千万円(前年同四半期は営業損失7千8百万円)の計上となりました。

経常損益においては、為替差損の計上により、経常利益は1億1千9百万円(前年同四半期は経常損失6千2百万円)となり、四半期純利益は1億1千4百万円(前年同四半期は四半期純損失1億4百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、国内では景気回復にともなう需要増加、海外では在庫調整局面から脱したことによる受注増加により、全体では10億8千5百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向は続いているものの、積極的な拡販によるシェアアップと既存顧客での在庫調整を含めた不況による需要の減少が底を打ち、全体では4億2千2百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

テープ類は、国内外で在庫調整が一段落するとともに需要回復基調に入り、全体では5億3千万円(前年同四半期比28.4%増)となりました。

その他は、FIXFILMをはじめとする機能性フィルムほか新製品の拡販に取り組んでまいりました結果、全体では6億円(前年同四半期比83.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… 主力製品であるバーコードリボン、修正テープ、機能性フィルムの拡販に注力する一方、新規事業製品への展開に取り組んだ結果、売上高は25億9千4百万円(前年同四半期比36.4%増)となりました。利益面では、受注の回復にともなう生産の効率化により、営業利益1億5千4百万円(前年同四半期は営業損失1億2千5百万円)の計上となりました。

その他…………… 景気が回復しつつある市場環境のなか、既存製品の拡販ならびに新規事業製品の積極的な展開に努めました結果、売上高は2億8千7百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。利益面では、熾烈な販売価格競争の影響により、営業損失1百万円(前年同四半期は営業損失9百万円)の計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

総資産は、158億8千7百万円(前連結会計年度末比6.9%増)と、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、75億4千2百万円(前連結会計年度末比15.0%増)と、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円の増加となりました。これは、主に金融機関より長期借入の実行をしたことなどによるものであります。

純資産は、83億4千4百万円(前連結会計年度末比0.5%増)と、前連結会計年度末に比べ4千2百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保の一方で売掛債権の増加などがあり2千4百万円の収入となり、前年同四半期の9千6百万円の支出に比べ1億2千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあり1億1千1百万円の支出となり、前年同四半期比では4億7千7百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入による資金調達などにより9億8千3百万円の収入となり、前年同四半期の2億2千6百万円の支出と比べ12億1千万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ8億9千2百万円増加し、44億4千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、第1四半期の業績および経済状況をふまえ、収益の改善が見込まれることから、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,975	3,561,457
受取手形及び売掛金	3,190,496	2,899,210
有価証券	68,477	68,634
商品及び製品	636,224	700,625
仕掛品	376,699	389,152
原材料及び貯蔵品	243,804	235,378
その他	201,814	239,585
貸倒引当金	3,088	2,879
流動資産合計	9,168,403	8,091,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564,012	1,586,951
機械装置及び運搬具(純額)	1,706,909	1,703,828
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	4,724	19,606
その他(純額)	182,659	189,211
有形固定資産合計	5,140,051	5,181,344
無形固定資産	4,318	4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	998,006	985,331
その他	578,535	597,487
貸倒引当金	1,887	1,887
投資その他の資産合計	1,574,654	1,580,931
固定資産合計	6,719,024	6,766,964
資産合計	15,887,427	14,858,129

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430,612	1,535,340
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	773,596	651,596
未払法人税等	2,978	14,526
賞与引当金	93,616	-
設備関係支払手形	37,993	121,574
その他	334,672	280,442
流動負債合計	2,873,468	2,603,479
固定負債		
長期借入金	3,864,010	3,145,409
退職給付引当金	639,041	637,462
役員退職慰労引当金	77,874	83,929
その他	88,484	86,296
固定負債合計	4,669,410	3,953,097
負債合計	7,542,879	6,556,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	893,410	844,184
自己株式	256,136	256,038
株主資本合計	8,425,015	8,375,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,693	68,687
為替換算調整勘定	156,160	143,021
評価・換算差額等合計	80,467	74,334
純資産合計	8,344,547	8,301,553
負債純資産合計	15,887,427	14,858,129

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,980,638	2,641,899
売上原価	1,539,928	1,942,838
売上総利益	440,709	699,060
販売費及び一般管理費	519,515	548,993
営業利益又は営業損失()	78,806	150,067
営業外収益		
受取利息	7,076	3,458
受取配当金	33	16
為替差益	20,129	-
雑収入	7,627	11,244
営業外収益合計	34,867	14,719
営業外費用		
支払利息	18,045	19,272
為替差損	-	22,120
雑損失	798	3,888
営業外費用合計	18,844	45,282
経常利益又は経常損失()	62,783	119,504
特別損失		
固定資産廃棄損	12,483	-
投資有価証券評価損	14,487	-
たな卸資産評価損	12,489	-
特別損失合計	39,459	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	102,242	119,504
法人税等	2,451	4,904
四半期純利益又は四半期純損失()	104,693	114,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	102,242	119,504
減価償却費	99,211	142,705
賞与引当金の増減額(は減少)	90,023	93,616
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,854	1,606
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,183	6,054
受取利息及び受取配当金	7,110	3,474
支払利息	18,045	19,272
固定資産廃棄損	12,483	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,487	-
売上債権の増減額(は増加)	514,674	295,518
たな卸資産の増減額(は増加)	193,479	59,564
仕入債務の増減額(は減少)	528,795	97,904
未払又は未収消費税等の増減額	18,498	18,932
その他	9,850	534
小計	70,383	51,715
利息及び配当金の受取額	7,110	3,474
利息の支払額	18,045	19,272
法人税等の支払額	14,836	11,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,154	24,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	421,602	124,331
投資有価証券の取得による支出	266,285	1,349
投資有価証券の売却による収入	-	250
貸付けによる支出	591	394
貸付金の回収による収入	2,209	1,584
その他	3,090	12,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,360	111,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	169,399	159,399
リース債務の返済による支出	-	2,220
自己株式の取得による支出	186	97
配当金の支払額	57,294	54,908
その他	97	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,783	983,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,315	3,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	953,613	892,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,815	3,550,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,784,201	4,442,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,757,835	222,803	1,980,638		1,980,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,399	5,851	150,251	(150,251)	
計	1,902,234	228,654	2,130,889	(150,251)	1,980,638
営業損失()	125,450	9,217	134,668	55,862	78,806

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、日本において当第1四半期連結累計期間の営業損失は25,676千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,362,352	279,546	2,641,899		2,641,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,076	8,210	240,287	(240,287)	
計	2,594,429	287,756	2,882,186	(240,287)	2,641,899
営業利益又は 営業損失()	154,552	1,738	152,813	(2,746)	150,067

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	277,797	151,165	126,145	555,108
連結売上高(千円)				1,980,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	7.6	6.4	28.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他
欧州：英国他
その他：米国他

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	469,022	224,183	132,840	826,046
連結売上高(千円)				2,641,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	8.5	5.0	31.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他
欧州：英国他
その他：米国他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。